

経営計画「STEP50」で 事業改革を進めます

第65期のポイント

No.1

重電機器市場では電力や鉄道変電向け
需要が回復

No.2

海外市場はアジアを中心に需要が回復

No.3

太陽光発電向け設備は部材入手難や
長納期化による案件停滞や延期により低迷

代表取締役社長 八木 達史



トップメッセージ

MESSAGE FROM THE PRESIDENT

第65期(2023年1月期)の概況

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第65期(2023年1月期)の概況についてご報告申し上げます。

当期は、コロナ禍から経済活動が徐々に回復基調にあったものの、半導体をはじめとする様々な部品の入手難や長納期化が継続し、また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は世界のエネルギーや食糧供給に大きな影響を与え、かつてない急激な物価上昇を引き起こしました。その結果、原材料や運送コスト等の上昇により企業収益が圧迫されて設備投資抑制への懸念が強まり、日本経済の回復は緩やかなものに留まりました。

このような状況の中、当社では中期経営計画「STEP50」フェーズ1(2022年1月期～2024年1月期)の2カ年目として、売上高拡大による利益拡大とコスト体質の改革に取り組んでまいりました。重電機器市場の電力向けは前期までの停滞感から一定の需要回復がみられ、売上高1,302百万円(前年同期比5.1%増)

と堅調に推移いたしました。コロナ禍で設備投資が落ち込んでいた鉄道変電向けでは、先送りされていた案件が一部動き出したことで、売上高232百万円(前年同期比36.2%増)と回復傾向がみられました。また海外市場においてもアジアを中心に電力設備の更新案件が動き出したことで、売上高328百万円(前年同期比40.3%増)となりました。一方で、鉄道車両市場では依然として保守メンテナンスが必要な機器は延命・先送り傾向で需要の回復には時間がかかる状況にあり、売上高268百万円(前年同期比20.1%減)となりました。また、太陽光発電向け設備の仕入販売や装置製作販売等では、半導体をはじめとする部材の入手難や長納期化などの影響から案件の停滞や延期等があり、売上高は36百万円(前年同期比82.0%減)となりました。その結果、全体としては売上高が3,707百万円(前年同期比0.4%減)となりました。利益面では、受注高の増加に伴う在庫の積上げや製造原価における経費の一部が低減したことから、経常利益は374百万円(前年同期比36.6%増)、当期純利益は262百万円(前年同期比37.3%増)となりました。

売上高拡大に向けた取り組み

当社では、売上高拡大の重点戦略として、製品拡販戦略の三本柱「重電機器市場の深耕」、「鉄道車両市場の開拓」、「海外市場の開拓」を推進しております。

近年、電気設備現場では作業性や保守メンテナンスの効率化のため、省力化・省人化に寄与する製品のニーズが高まっております。産業用分電盤向けのアース速結端子台、電力量計を無停電で交換できる無停電交換用コネクタ、少人数での敷設が可能になる軽量のアルミ電線用にラインアップ拡充したアルミ端子台や、当期に開発した多数の電線ケーブルを通信ケーブル1本に省配線化できる伝送端子台は、今後の売上高拡大に寄与するものと期待しております。

また、電力設備においてもデジタル化が加速しております。デジタル化により電力設備の制御システムの構成機器はハードウェアからソフトウェアに置き換わってきており、設備の状態をセンシング・データ化することで、遠隔監視や故障の予兆診断による効率的な予防保全が可能となるなど、運用や保守メンテナンスの方法が大きく変革しつつあります。国内・海外の重



【新製品：伝送端子台 (THT CUN形)】

点市場に向けて時代のニーズにマッチした、省力化・省人化とデジタル化の一端を担う製品開発に注力してまいります。

第66期の見通し

日本経済はコロナ禍からの回復が他国と比べて遅れていたため、今後も比較的堅調な設備投資意欲が継続するとの見方があります。重電機器市場では2050年カーボンニュートラル達成のための電化社会への進化に向け、デジタル化やレジリエンス化への設備投資が見込まれます。また、鉄道車両市場においては無人自動運転化やワンマン化への設備投資が期待され、新たな需要の獲得を目指しております。加えて、海外市場においても、コロナ禍からの復調やアジア諸国の経済発展に伴う大規模な設備投資に期待をかけております。省力化・省人化とデジタル化に対応した付加価値の高い製品を市場に投入し、経営計画達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

当社は2022年6月「SDGs宣言」を発表いたしました。社会インフラの安心安全を支えるとともに、資源やエネルギーの利用効率向上のための設備更新やものづくりの推進、多様な人材が生き生きと活躍できる職場環境づくりを推進してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Topics

インドネシアにて電力・重電向けの展示会に出展いたしました

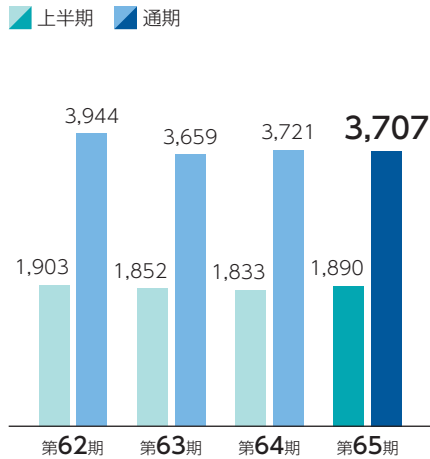
2022年9月にインドネシア(ジャカルタ)にて開催された「Electric & Power Indonesia 2022」に出展いたしました。当展示会は電力・重電向けの大手企業が参加しており、連日200名を超える来場者が当社展示ブースにお越しくださいました。現在、インドネシアでは政府が再生可能エネルギーへの移行に取り組み、太陽光発電所や地熱発電所の建設の計画が進んでおります。当展示会に出展することで当社製品の周知や新規顧客獲得に向け大きな一歩となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により海外企業に直接営業する機会が減少し、オンラインでの営業活動が主流となっておりましたが、今後はリアルな営業活動に重点を置き、積極的に海外市場の開拓を進めてまいります。



売上高

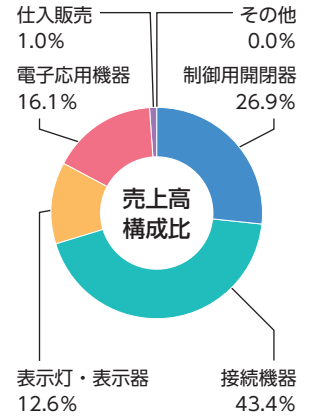
(単位：百万円)



製品分類別売上高

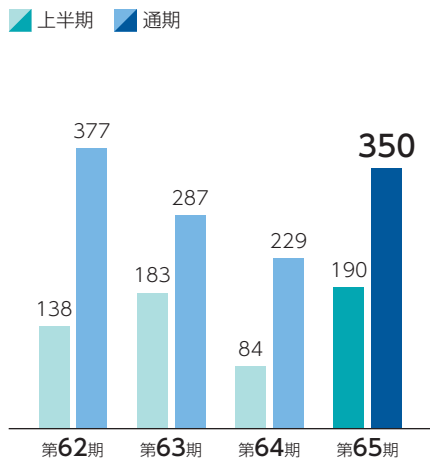
(単位：百万円)

	第64期	第65期
■ 制御用開閉器	974	995
■ 接続機器	1,516	1,611
■ 表示灯・表示器	477	465
■ 電子応用機器	551	598
■ 仕入販売	184	36
■ その他	17	0
合計	3,721	3,707



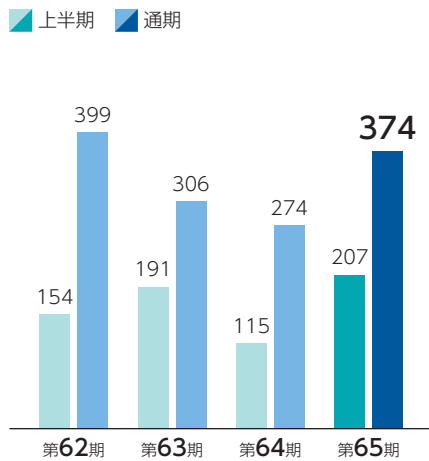
営業利益

(単位：百万円)



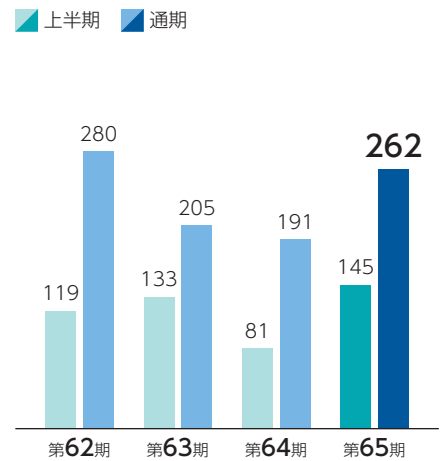
経常利益

(単位：百万円)



当期（四半期）純利益

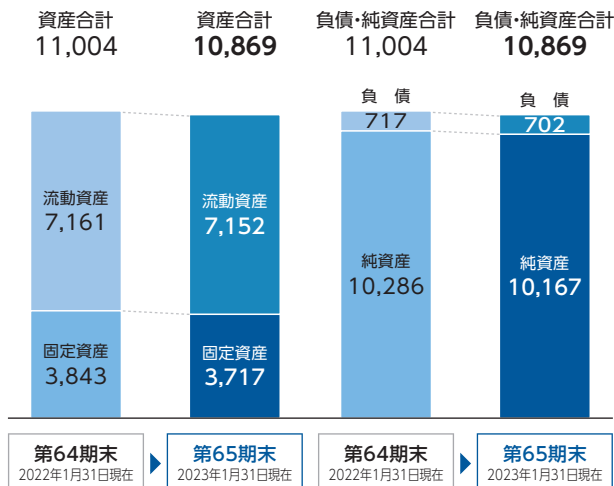
(単位：百万円)



財務諸表

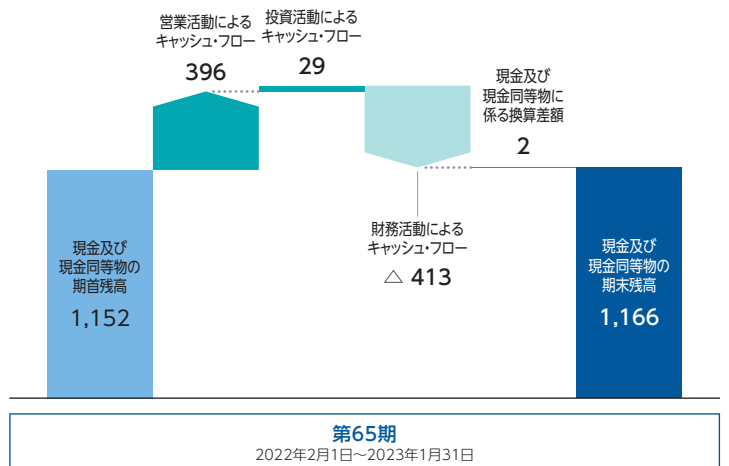
貸借対照表（要約）

(単位：百万円)



キャッシュ・フロー計算書（要約）

(単位：百万円)



会社の概要

社名 不二電機工業株式会社
 本社所在地 京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
 創業 1953年2月
 設立 1958年5月
 資本金 10億8,725万円
 従業員 282名
 U R L <https://www.fujidk.co.jp>

役員の内訳

代表取締役社長 八木 達史
 取締役 藤居 和義
 取締役 佐々木 誠仁
 取締役 中清水 毅
 取締役 下村 徳子
 取締役 吉村 良一
 取締役 志萱 章宏 (監査等委員・常勤)
 取締役 富山 竜二 (監査等委員)
 取締役 佐賀 義史 (監査等委員)
 取締役 伊原 友己 (監査等委員)

(注) 1. 取締役吉村良一氏及び取締役(監査等委員)富山竜二氏、佐賀義史氏、伊原友己氏は、社外取締役であります。
 2. 取締役吉村良一氏及び取締役(監査等委員)富山竜二氏、佐賀義史氏、伊原友己氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株主メモ

事業年度 毎年2月1日から翌年1月31日まで
 定時株主総会開催時期 毎年4月下旬
 基準日 毎年1月31日
 定時株主総会 毎年1月31日
 期末配当 毎年1月31日
 なお、中間配当を行う場合の基準日は、毎年7月31日
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL https://www.fujidk.co.jp/ir/05_koukoku/index.html
 株主名簿管理人・特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 事務取扱場所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 受付時間 9:00~17:00 (土日祝を除く)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
 (インターネットホームページ) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社の口座ではなく特別口座で保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

期日経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式の状況

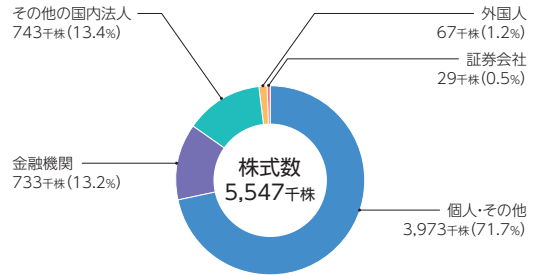
発行可能株式総数 26,676,000株
 発行済株式の総数 6,669,000株
 (うち自己株式 1,121,430株)
 当事業年度末の株主数 (自己株式除く) 11,283名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
藤本豊士	864(千株)	15.58(%)
公益財団法人藤本奨学会	650	11.71
藤本順子	329	5.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	216	3.89
京都中央信用金庫	150	2.70
株式会社京都銀行	132	2.38
不二電機工業従業員持株会	70	1.27
三井住友信託銀行株式会社	70	1.26
日本生命保険相互会社	56	1.01
小西正	55	1.00

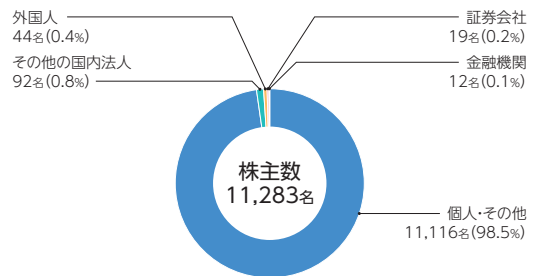
(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。
 2. 当社は当事業年度末において自己株式1,121,430株を保有しておりますが、上記「大株主(上位10名)」からは除外しております。

所有者別分布状況(自己株式除く)

所有者別株式数分布状況



所有者別株主数分布状況



株主優待制度のご案内

2022年7月末日基準分より制度を変更しております。

毎年1月末日及び7月末日基準分の株主様を対象に、クオ・カードを進呈いたします。

旧制度: 2022年1月末日 基準分まで	継続保有期間		新制度: 2022年7月末日 基準分より	継続保有期間	
	3年未満	3年以上		3年未満	3年以上
所有株式数 100株以上500株未満	500円分	1,000円分	所有株式数 300株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分	500株以上1,000株未満	1,000円分	2,000円分
			1,000株以上	2,000円分	3,000円分

(注) 1. 継続保有期間3年未満とは、各基準日(毎年1月31日または7月31日)時点での当社株主名簿に上記表中の所有株式数区分に定める株式数を所有されていることが記載または記録されている株主様が対象となります。
 2. 継続保有期間3年以上とは、各基準日(毎年1月31日または7月31日)時点での当社株主名簿に同一の株主番号で連続して7回以上、上記表中の所有株式数区分に定める株式数を所有されていることが記載または記録されている株主様が対象となります。



ホームページURL <https://www.fujidk.co.jp>
 電子商取引URL <https://edi.fujidk.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。